



2019年10月8日

各位

会社名 株式会社TOKAIホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鴫田 勝彦
(コード：3167、東証第1部)
問合せ先 執行役員 広報部 IR室担当 谷口 芳浩
(TEL. 03-5404-2891)

日産工業株式会社の株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社の100%子会社である株式会社TOKAI（本社：静岡県静岡市、代表取締役社長：小栗勝男、以下TOKAI）が、日産工業株式会社（本社：岐阜県下呂市、代表取締役社長：島秀太郎、以下日産工業）の株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同社を連結子会社化いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

建設業界の市場規模は、1992年の約84兆円がピークで、2010年には、約41兆円にまで縮小しましたが、公共事業の復調、災害の復興需要、東京オリンピックに向けた建設ラッシュなどが続き、近年は拡大傾向に転じております。この業界も慢性的な人手不足が懸念されますが、建設業は地域のインフラの整備・維持の担い手であると同時に、地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、なくてはならない事業です。

TOKAIは、全国約80万件の顧客基盤を擁するLPガス・宅配水事業を中心に、静岡県・愛知県・神奈川県で建築、設備工事、不動産売買事業も展開しています。特に建築及び給排水・空調を中心とした設備工事業業は、主に静岡県で公共・民間を問わず展開しております。そして、グループの経営理念である「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます」のもと、営業エリアの拡大等により顧客基盤の強化を図っております。

日産工業は、岐阜県において地域に密着した総合建設業を展開しています。土木施工管理技士をはじめとした多数の有資格者による人的リソースと、創業から約50年にわたる事業展開により培った信用を活かして、特に公共土木工事に強みを発揮し、安定した業績を確立しています。

今後、TOKAIは、日産工業の技術力・ノウハウを吸収し、総合建設事業者として、中京圏の他、静岡、関東圏においても、土木・建築・設備工事の総合的な展開を図るとともに、2016年より新たに進出した中京圏におけるLPガス事業などとのシナジー創出を目指してまいります。また、日産工業は、TOKAIの営業力や営業ノウハウにより、公共土木工事に加え、民間建築案件の受注拡大を目指してまいります。

上記のとおり、両社がもつ経営資源やノウハウを相互に共有することにより、両社のさらなる事業拡大を目指してまいります。

2. 日産工業株式会社の概要

(1) 名 称	日産工業株式会社			
(2) 所 在 地	岐阜県下呂市萩原町跡津 439 番地の 1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島 秀太郎			
(4) 事 業 内 容	総合建設業、不動産業			
(5) 資 本 金	50,000 千円 (2019 年 3 月現在)			
(6) 設 立 年 月 日	1970 年 6 月			
(7) 大株主及び持株比率 (2019 年 9 月 4 日時点)	今井勝治	100%		
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません		
	人 的 関 係	該当事項はありません		
	取 引 関 係	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2017 年 2 月期	2018 年 2 月期	2019 年 2 月期
	純 資 産	1,576 百万円	1,640 百万円	1,767 百万円
	総 資 産	2,738 百万円	2,736 百万円	3,332 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	16 百万円	16 百万円	18 百万円
	売 上 高	2,512 百万円	2,295 百万円	2,046 百万円
	営 業 利 益	138 百万円	85 百万円	197 百万円
	経 常 利 益	151 百万円	94 百万円	204 百万円
	当 期 純 利 益	117 百万円	67 百万円	128 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1 百万円	1 百万円	1 百万円
	1 株 当 たり 配 当 金	20 円	20 円	20 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	今井 勝治
(2) 住 所	岐阜県下呂市萩原町
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	100 株 (議決権の数：100 個) (発行済株式数に対する割合：100%)
(3) 異動後の所有株式数	100 株 (議決権の数：100 個) (所有割合：100%)

5. 日 程

(1) 契 約 締 結 日	2019 年 8 月 27 日
(2) 株 式 取 得 実 行 日	2019 年 9 月 5 日

6. 今後の見通し

本件が当社の 2020 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微と認識しております。

以上